

きめ細やかな対応力の習得を目指した小規模病院のBCP策定

取組主体【掲載年】	法人番号	事業者の種類【業種】	実施地域
医療法人社団友愛会 岩砂病院・岩砂マタニティ【平成 29 年】	1200005001468	サプライ関連業者【医療、福祉】	岐阜県

1 取組の概要

- 岐阜県岐阜市内で内科・産婦人科等を営む医療法人社団友愛会 岩砂病院・岩砂マタニティ（132 床うち、産科病棟 32 床、回りハ 40 床、内科病棟 60 床）は、平成 24 年 8 月に病院長を委員長とした「BCP 委員会」を立ち上げた。
- 同院では、発災後、人員・医療資機材の不足等、病院としての機能を失うことにより、妊婦の分娩や新生児の体温維持、緊急外来患者への対応等が困難となることを想定し、早期に医療の提供を再開できるよう医師・看護師・医事課職員・災害対策本部ごとに課題抽出と対策検討を繰り返している。



▲様々な訓練の様子

2 取組の特徴（特色、はじめたきっかけ、狙い、工夫した点、苦労した点）

現場が納得するミッションベースによる事業継続計画策定

- 平成 24 年に院内で BCP 委員会（病院長が委員長、メンバーが各所属長）を立ち上げた際は、自院スタッフのみで策定を開始したため暗中模索だったという。平成 25 年 4 月から平成 26 年 1 月にかけて、県の実施する「岐阜県 BCP 策定支援事業」へ参加したことで、「ミッションベース」で事業継続（BC）に取り組むようになり、現場の納得感が生まれ、策定スピードが飛躍的に高まった。現在は、再び自院スタッフのみで BCM を継続する。
- ここでいう「ミッションベース」とは、発災から経過時間に伴って発生するニーズを考えることがポイントであり、「発災からいつまでに（目標復旧時間）」、「どんな状態にするか（目標復旧レベル）」をミッションと定義し、ミッション遂行に向けて手順を検討する。
- 病院は時間帯によってスタッフの人数が大きく異なり、スタッフが少ない時間に災害が発生するとリスクが増すため、深夜帯を想定した災害対応計画が必要となる。同院では、産科病棟の深夜帯のミッションとして、「発災から 60 分以内に」、「分娩ができる状態、緊急産科外来に対応できる状態にする」ことを設定した。ミッション達成に向けてスタッフ間で何をしなければいけないかブレインストーミングを行い、挙げられた行動に優先順位をつけ整理し、実施事項の優先度、所要時間、累積時間、分娩台や胎児心拍モニタリングなど必要なリソース、誰がそれを



▲産科病棟（深夜帯）のシート

実施するのかをミッションシートで整理し、明確な目標を持って訓練を行う。また、各部署のミッションを同期させるとことで、院内の復旧状況を明確にすることができる。

復旧時間を意識することによって、早期復旧が可能

- 同院では、単に復旧手順を定めるだけでなく、復旧時間を意識することによって、早期復旧が可能となると考え、教育・訓練を繰り返し行っている。特に訓練では、職員一人ひとりの初動対応能力を向上させ、組織の基礎体力の醸成につながっていると評価している。

3 取組の平時における利活用の状況

- 同院は訓練を通じ、非常時連携の重要性が意識され、日常業務における積極的な他部署との連携が進み、相互理解による病院組織の強化につながったと考えている。
- 訓練によってリハビリテーション科では、屋外訓練時に①患者名、②担当セラピスト、③行き先（ルート）、④出発時間、⑤帰院予定時間を外出掲示板に明記するようになった。これにより発災時は屋外訓練中の患者とセラピストの検索がしやすくなり、平時には「なかなか帰院しない」などの異常にも気づきやすくなり、確認に出向きやすく日常的な業務改善に貢献している。

4 取組の国土強靱化の推進への効果

- 同院では、現実の災害現場でマニュアルを読み返しては、BCPの本質である「早期復旧」は達成されないため、普段からの教育・訓練が重要と考えている。
- 全部署では「5S」の徹底や緊急連絡網の整備が促進された。薬局では「棚表」の作成、他部署との共有が、栄養課では「非常食提供マニュアル」の作成と、他部署との共有を行っている。放射線課では、MRI 閉じ込めの際の救出対策を行い、事務部では院内放送の即時実施（各種アナウンス）に取組むなど訓練を通じ初動体制の強化につながっている。

5 防災・減災以外の効果

- 訓練を通じ、施設トラブルを我が事として捉えるようになった。いかに早く初動対応を完了させるかを考えることが日常の業務改善につながった。同院では波及効果として、職員が病院を「よく見る」組織風土の変化につながったと考えている。

6 現状の課題・今後の展開など

- 今後は、燃料の確保など取引先との協定や業界団体や県との協定で情報交換を進めていく。また法人内での連携としては、法人内の介護施設・事業所への横展開を進める。病院間の連携としては、人・物資の相互連携の構築を目指す。こうした連携は、院内完結は困難であり、「地域完結型」でBCPを策定することが必要との認識から進んでいる。

7 周囲の声

- 医療施設での避難行動をコンピュータでシミュレーションをするために避難訓練のデータを保有する施設を捜していたところ、同院を知った。同院では、事業継続計画をたてる上で定量的に課題が把握されているため、問題解決でき、平時の業務改善につながっている。(大学助教)